# JA京都やましろにおける 送り状の電子化の取り組み

第2回コード・情報分科会 2023年2月2日(木) 15:00-17:30

株式会社kikitori



- 1. 会社及び弊社事業のご紹介
- 2. 青果流通分野におけるデータ連携の課題とnimaruのアプローチ方法
- 3. JA京都やましろ及び取引先事業者とのデータ連携の取り組み

## 1. 会社及び弊社事業のご紹介

- 2. 青果流通分野におけるデータ連携の課題とnimaruのアプローチ方法
- 3. JA京都やましろ及び取引先事業者とのデータ連携の取り組み



## 運営会社① ~会社概要~

会社名	株式会社kikitori
所在地	〒113-0022 東京都文京区千駄木2丁目30-1
代表者	代表取締役 上村聖季
設立日	2015年3月27日
決算期	2月
資本金	89,250,000円(資本準備金を含む)
従業員数	26名(パート・アルバイトを含む)
電話番号	03-3783-1315
事業内容	農業分野向けアプリケーションシステムの開発・運営 農業現場のシステムコンサルティング 果実小売・加工店舗の運営(都内2店舗) (※ 東京豊島中央卸売市場の買参権を有する)
取引先	全国の卸売事業者、農業協同組合、産地商社 他

会計監査人	SBCパートナーズ税理法人
弁護士事務所	プロコミットパートナーズ法律事務所
ウェブサイト	https://kikitori.jp
所属団体	一般社団法人全国青果卸売市場協会(参助会員) 市場流通ビジョンを考える会(役員幹事)

#### ミッション

#### 農とテクノロジーを通じて世界中の人々を笑顔にする

農業の持つ可能性をテクノロジーの力で最大限に引き出し、活かす ことで世界中の人々が笑顔で幸せな社会を実現したい。そんな想い を胸に、私たちは新しい農業の形にチャレンジしています。



#### JAグループからの出資及び事業連携により、JAを含む基幹流通のDXに取り組んでいます



2020/11/30 日本経済新聞 印刷画面

#### 日本經濟新開

記事利用について

#### JAグループ、指名型で農業企業支援

2020/11/27 18:12 日本経済新聞 電子版

JAグループの一般社団法人「AgVenture Lab(アグベンチャーラボ)」(東京・千代田)は 11月から、食や農業分野のスタートアップを支援する指名型「アクセラレータープログラム」を始めた。ラボでは公募型プログラムを2回実施しているが、指名型は初めて。

新プログラムは「Plant&Grow」。JAが抱える課題を解決してくれそうなスタートアップを指名。JAが持つ農家との関係を生かしながら、約4カ月間実証実験し実用化を目指す。金融面でも支援する。

第1弾は生産・流通現場の「見える化・データ化」をテーマに、営農データの管理システムを手掛けるテラスマイル(宮崎県新富町)と、青果の入出荷連絡などができるアプリを提供するkikitori(キキトリ、東京・文京)を選んだ。

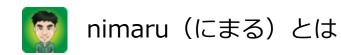
テラスマイルは全国農業協同組合連合会(JA全農)の営農指導員向けに、先端技術を使ったスマート農業のシステムを導入してもらい効果を検証する。キキトリは青果の流通実態を把握したうえでデジタル化できる領域を検討する。1社につきJA全農や農林中央金庫の担当者が支援に入る。



デジタル化が遅れている川上・川中領域における流通現場のデジタル化、流通のデータ化に取り組んでいます

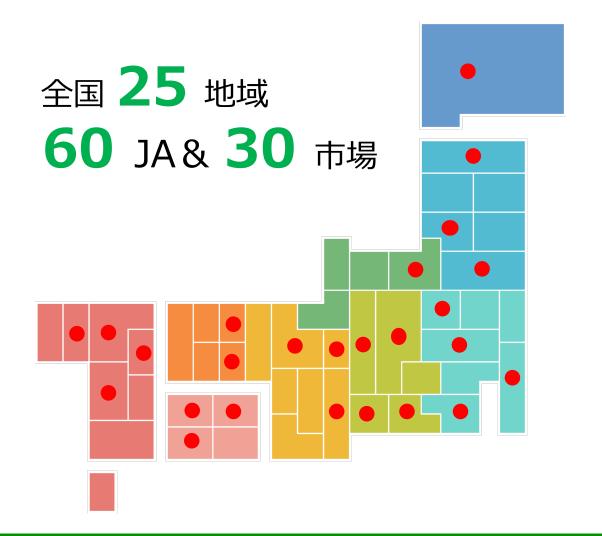
<国内における青果物の流通経路> 現在アプローチしている領域 輸入 商社 卸売市場 製造業者、 仲卸業者 卸売事業者 小売業者、 JA 売買参加者 生産者 消費者 産地商社等 外食業者等 産地直送取引など 市場流通 直売所、マルシェ、宅配など

▶ 市場外流通



### nimaruは、電話やFAXなど農業流通分野のアナログなインフラをアップデートするプラットフォームです



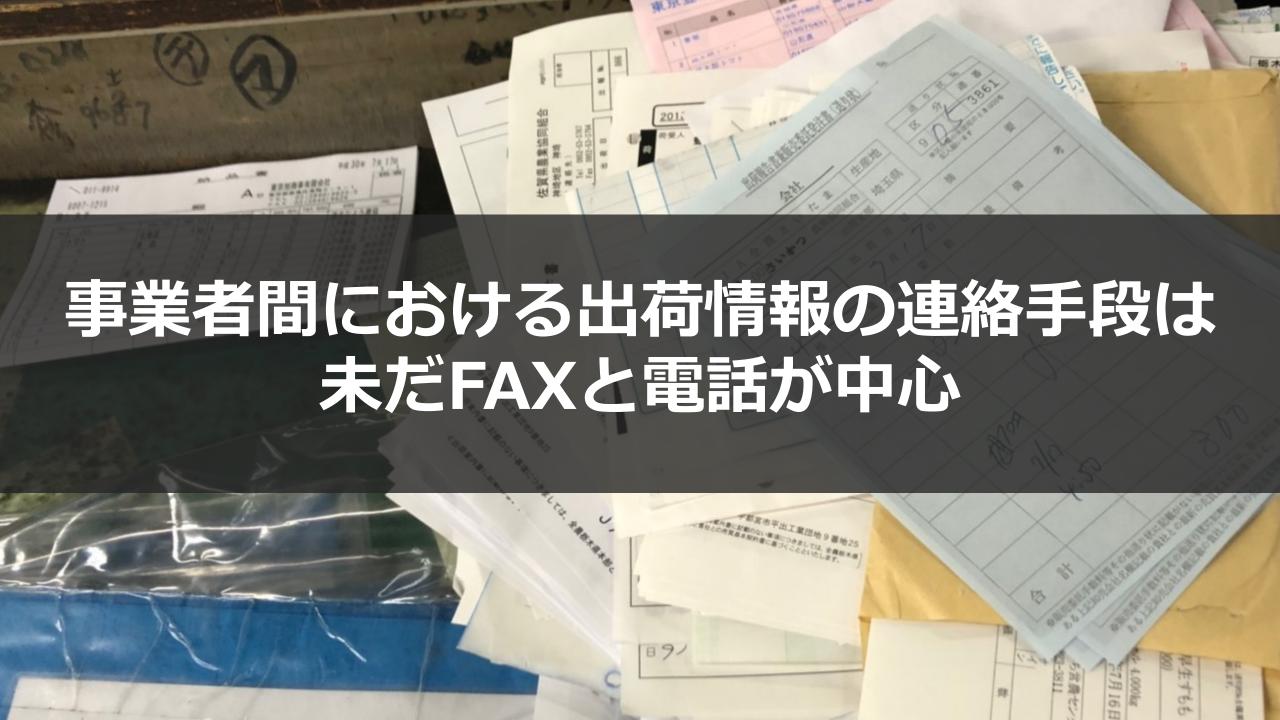


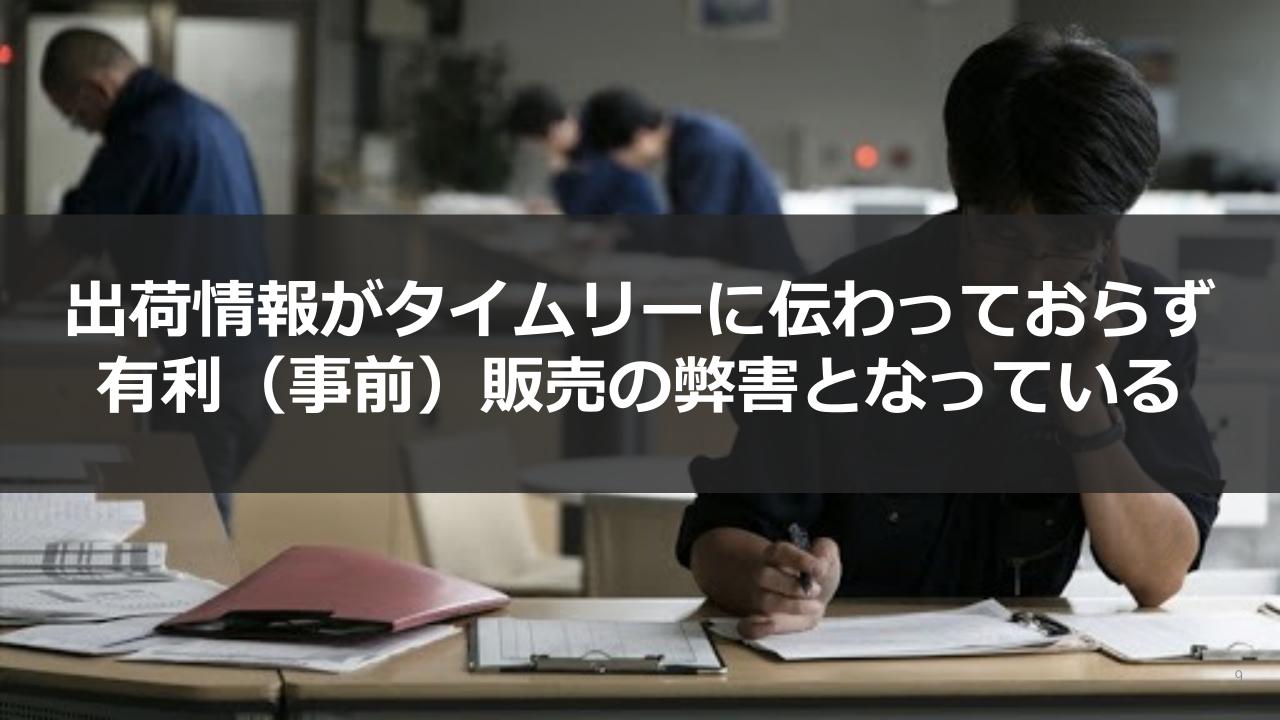


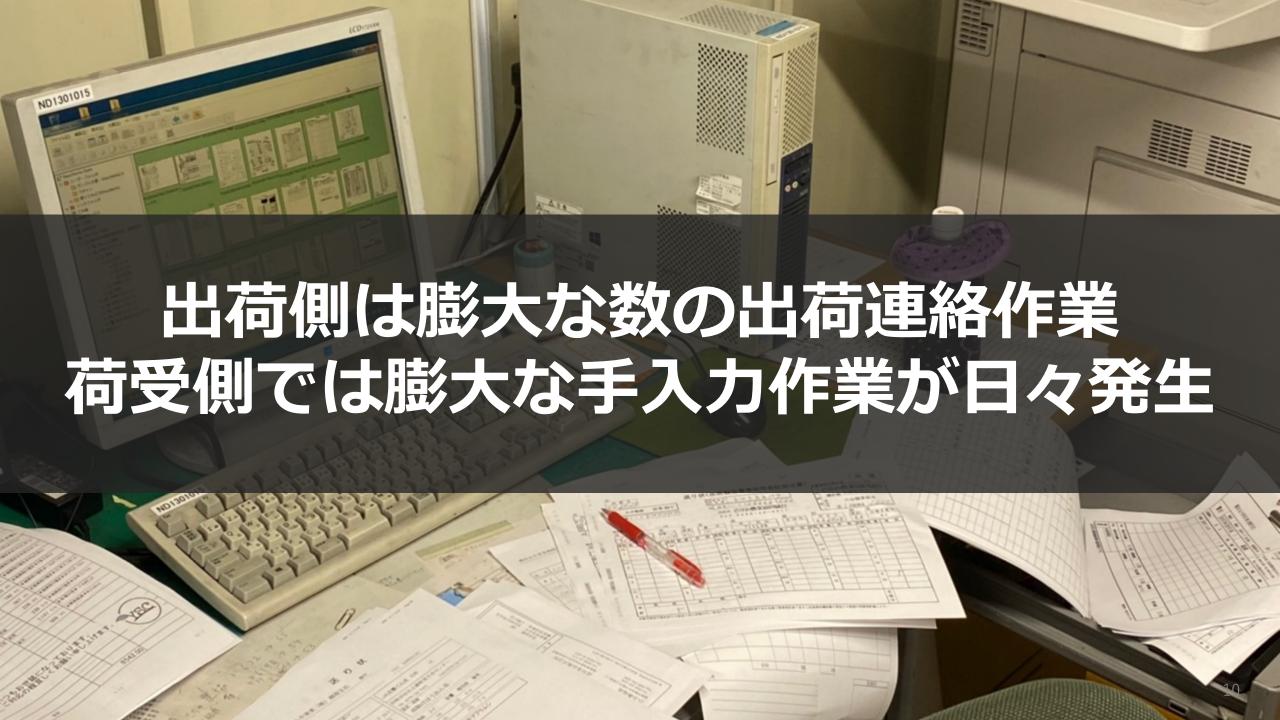
1. 会社及び弊社事業のご紹介

# 2. 青果流通分野におけるデータ連携の課題とnimaruのアプローチ方法

3. JA京都やましろ及び取引先事業者とのデータ連携の取り組み









- 工業製品と異なり農産物は全国的な基準の統一が原理上不可能に近い(業界標準コードが実質上存在しておらず、各事業者のシステムが持つマスタがそれぞれ異なる)
- 各地域、事業者、品目ごとに**現場で様々な処理方法が存在**するため、独自仕様のシステムとなりやすい(SIerによる外部連携を前提としない個別システムの乱立)

- 需給が天候により変動するため、業界内の**パワーバランスが常に不安定**(システム連携を主導する事業者が不在)
- 年配の生産者(流通事業者の担当者も高齢化)が多く、**ITツールの利用が苦手**な人が 多い



- 事業者のシステムを全て標準コードに統一させることは現実的ではないため、第1ステップとして各事業者が持つマスタの変換が可能な仕組みを提供(第2ステップとして業界共通のマスタから順次標準コードを導入)
- 出荷側が先が荷受側が先かという観点においては『出荷側』が先。出荷者側(特に産地)からデータを出す仕組み/インセンティブづくり。

具体的には、JAなど産地の事業者の課題は生産者からの荷受処理。荷受の効率化が可能な仕組み(システム)の延長線上に、出荷先へのデータ送信が可能な仕組みを提供。

● 業界で汎用的に利用が可能なシステム(SaaS)の徹底(高い現場及び業界の解像度と複雑な業界のオペレーションを共通化してモデリングする技術力の両方が必要)

- 1. 会社及び弊社事業のご紹介
- 2. 青果流通分野におけるデータ連携の課題とnimaruのアプローチ方法
- 3. JA京都やましろ及び取引先事業者とのデータ連携の取り組み

令和4年度食品等流通持続化モデル総合対策事業のうち デジタル化・データ連携による効率的食品流通モデル構築事業(調査・実証事業)

